

犯罪情報が犯罪不安・リスク認知に及ぼす影響 他者との会話の影響力

研究代表者

科学警察研究所 犯罪行動科学部

氏名 荒井 崇史

問題

犯罪不安の問題 近年の日本では、刑法犯認知件数の実態に反して、自分や家族の犯罪被害への不安（犯罪不安）が高い水準を維持していると言われる（島田，2008）。現実を反した不安は、社会的にも、個人的にも、弊害をもたらす。例えば、Hartnagel（1979）は、犯罪不安が高いほど、居住地域への主観的満足感が低下するという。また、Stafford, Chandola, & Marmot（2007）は、犯罪不安が高まるほど、日常的な抑うつ感が高いという。

しかし、一概に、犯罪不安を感じる事が悪いこととは言い切れない。例えば、犯罪不安は、危険な地域を避けることなど回避的対策をもたらすといわれる（Skogan & Maxfield, 1981）。つまり、不安を感じることで、我々は危険を回避し、安全を担保している。それゆえに、不安を完全になくすより、現実在即した程度に改善することが求められる。そのために必要なのは、“犯罪の減少”と“不安の増大”という矛盾が生じるメカニズムの解明することである。

こうした矛盾が生じるメカニズムの一つとして考えられるのが、“犯罪情報の影響”である。我々が自分で体験し、確認できる範囲は狭く、外部の情報を受け取らなくては社会を知ることは難しい。我々は外部から犯罪情報を得ることで、社会全体や周辺の状況を理解しており、こうした情報が犯罪不安に影響を及ぼす可能性は十分に考えられる。マス・メディアへの長期的・反復的な接触が犯罪被害

リスク認知や犯罪不安に及ぼす影響 マス・メディアへの長期的で反復的な接触が、犯罪被害リスク認知や犯罪不安に及ぼす影響については、多くの研究がなされてきた（Hale,1996）。我が国でも、国民の多くが犯罪の情報をマス・メディアから得てり（内閣府，2007）、マス・メディアが伝える情報が、犯罪被害リスク認知や犯罪不安に影響を及ぼしている可能性は否定できない。

そうしたこれまでの数々の研究を整理した、Heath & Gilbert（1996）は、調整・媒介変数が存在する可能性はあるが、マス・メディアへの接触は犯罪不安に影響を及ぼすと結論付けている。我が国でも、荒井・藤・吉田（2010）が、マス・メディアへの長期的・反復的な接触は、視聴内容からインパクトを受ける過程を介して、全般的に犯罪不安を高めることを示しており、荒井（2011）でも、マス・メディアへの接触と犯罪不安には何らかの関連があることが指摘されている。

他者との会話が犯罪被害リスク認知や犯罪不安に及ぼす影響 その一方で、我々は、必ずしもマス・メディアのみから犯罪情報を得ているわけではなく、多様なチャンネルを通して情報を得ている。実際、内閣府（2007）によれば、治安や犯罪に関する情報の入手先として、テレビや新聞に次いで多く挙げられているのが、家族や友人との会話である。また、Rosenbaum & Heath（1990）でも、犯罪情報の情報源として、マス・メディアの他に、他者との会話で得られる情報が挙げられている。

身近な他者から得られる情報の場合、マス・メディアの情報と比べて、身近な話題が話されることが多い可能性がある。また、Busselle(2003)は、犯罪に関連したテレビへの接触時間が多いほど、他者との日常会話が増えることを示している。これを踏まえると、マス・メディアの報道内容を自分の感情や考えを踏まえて、あるいは拡大解釈的に強調して頻繁に話すことで、マス・メディアが伝える情報以上に、話者間でインパクトのある情報伝達が行われる可能性がある。実際、Tyler(1980, 1984)は、家族や友人と犯罪について頻繁に話をするほど、自らの被害可能性を高く見積もることを指摘している。こうした観点から本研究では、他者との会話が、犯罪被害リスク認知や犯罪不安に及ぼす影響について検討することとした。

ただし、一概に他者との会話が犯罪被害リスク認知や犯罪不安を高めるとは言い切れない。例えば、自分のことを他者に話すことには、情動発散機能や不安低減効果があると指摘される(榎本, 1997)。また、トラウマ体験を他者に話すことで、体験による苦痛が低減する(Pennebaker, 1997 余語 2000)。こうした会話の機能を踏まえると、むしろ他者との会話がカタルシ的に作用して、犯罪不安を低減する可能性も考えられる。

いずれにしても、犯罪情報の情報源として、他者との会話が、多くの市民に挙げられることを踏まえると(内閣府, 2007)、他者との会話が犯罪被害リスク認知や犯罪不安に及ぼす影響を検討することも重要である。

犯罪不安の測定 従来の多くの研究で、犯罪不安を測定するために用いられている方法が、夜間の一人歩きに対する不安を問う方法であった。一方、Ferraro & LaGrange(1987)は、このような方法では、被害に対する認知と不安とを区別できないという問題を指摘した上で、認知と感情を区別し、各々を罪種ごとに問う方法を提案している。従来

の多くの研究が、いずれかの方法を用いているが、これらは身近な範囲(個人的水準)での認知や感情である。それゆえに、これらの方法では、社会全体に対する不安や不信感は測定できない。

このような問題意識から、荒井・藤・吉田(2010)では、犯罪被害リスク認知と不安感情との区別に、測定水準として社会的水準と個人的水準を想定し、4側面から犯罪不安を捉えている。この考えに基づき、本研究でも、犯罪被害に対する認知と感情とを区別し、かつ測定的水準として個人的水準と社会的水準とを想定し、犯罪情報との関連を検討する。これによって、Tyler(1980)の指摘するように、犯罪情報を伝える媒体によって、我々が受ける影響が異なるのかどうかを検討できる。

目的

以上を踏まえて、本研究では、他者との会話、マス・メディアの両面から犯罪情報を捉え、犯罪情報への接触が、犯罪不安の4側面に及ぼす影響を検討することを全体的な目的とした。

この全体的目的を達成するために、具体的に以下の3つの目的を立てた。第一は、他者との会話と犯罪不安の4側面との関連を分析する。第二は、他者との会話とマス・メディアへの接触とを同時に考慮して、犯罪不安の4側面との関連を検討する。そして第三は、そもそも日常生活でどのような会話がなされているのかについて把握する。なお、本研究では、愛他的不安の問題を考慮して(Warr, 1992)、犯罪問題が身近で重要な問題と考えられる幼児をもつ母親を対象とした。

方法

調査対象者 インターネット調査会社“gooリサーチ”のモニタの中から、3~12歳の子どもの持つ母親を対象にインターネット調査を実施した。具体的には、“gooリサーチ”の保有する3~12

歳の子どもを持つ母親モニタに対して、調査依頼と調査ページの URL を記載したメールを配信した。そして、同意の得られた回答者に、ウェブ上で質問に回答を求めた（なお、回答に対する謝礼として、ウェブ上でのポイントを付与した）。回答者は、全国を 10 ブロック（北海道、東北、関東、甲信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に分割し、各ブロックが均等になるように回答者を確保した。以上の手続きに従い、最終的に幼児の母親 430 名から回答を得た。

質問項目 質問項目は以下の通りである。

（１）犯罪に対する認知・感情反応 荒井・藤・吉田(2010)に基づき、社会的水準の認知と感情として“治安悪化認知”3項目，“社会的不安”3項目，個人的水準の認知と感情として“犯罪被害リスク認知”3項目，“個人的不安”3項目，そして“楽観的認知”6項目を用いた。なお，楽観的認知については，“被害への遭遇の楽観視”と“対処の楽観視”の各々について3項目を作成した。また“子ども被害リスク認知”3項目，“子どもの被害不安”4項目を用いた。回答は，認知について，“全くそう思わない”から“非常にそう思う”まで，感情について，“全く感じない”から“非常に感じる”までの6段階で回答を求めた。

（２）子どものための防犯対策 荒井・藤・吉田（2010）を参考に，子どもへの教育，防犯グッズ携帯，親の連携，地域の取り組みなど19項目を作成し，“その他”と併せ，合計20項目を作成した。回答の際には，現在，子どものために実施している対策を全て回答するように求めた（MA）。

（３）マス・メディアへの接触頻度 荒井・藤・吉田（2010）に基づき，TV，新聞，インターネット，ラジオ，雑誌のニュース番組・記事に，どの程度接しているかを尋ねた。回答は，“全く視聴していない”から“非常に頻繁に視聴している”までの6段階で回答を求めた。

（４）他者との会話 先行研究を参考に，四つの観点から他者との会話を測定した。

特定の他者との会話量：特定の他者との会話量として，ネームジェネレータを用いた測定を行った。ネームジェネレータとは，回答者に特定の他者を複数思い浮かべてもらい，各人について，会話の頻度やコミュニケーションに用いるツール，回答者との関係性についてのデータを収集する方法である（小林・池田，2007）。本研究では，小林・池田（2007）を参考に，回答者に“家族以外でよく話をする人”を4人想起してもらい，各人との関係性や，会話の頻度について回答を求めた。

具体的には，まず，回答の精度を担保するために，上記の4人を思い浮かべるとともに，それぞれの人のイニシャルの回答を求めた。次に，想起した各他者の属性に回答を求めた¹。また，各人について“直接会って話す頻度”，“携帯電話のメールでやり取りする頻度”，“パソコンのメールでやり取りする頻度”への回答を求めた（4件法）。そして，最後に，各人について，直接的な会話，携帯やパソコンのメールで“居住地域での犯罪”，“居住地域の防犯活動”，“子どものための防犯対策”，“マス・メディアで話題になった犯罪”，“警察に対する不満”のそれぞれをどの程度話すかについて回答を求めた（5件法）。

携帯電話アドレスの人数：第二は，ネットワークの客観的指標として，携帯電話の登録件数を測定した。具体的には，全般的なネットワークについて，属性を問わず，携帯電話に登録している全人数に回答を求めた。また，母親ネットワークについて，携帯電話に登録している人のうち，母

¹ 属性として，“居住地域”，“性別”，“知り合ってから年月”に回答を求めた。なお，小林・池田（2007）では，想定した他者1人当たりを1ケースとして分析しているが，本研究では重要な他者との会話の全体的な量を検討するために，重要な他者との会話を加算して分析に用いた。

親友達の人数について回答を求めた。

主観的な会話相手の数：第三は、子どもの安全や防犯対策について話す相手の数に回答を求めた。回答は、“全くいない”から“非常にたくさんいる”までの5段階で回答を求めた。

情報取得の機会：第四は、偶然的に情報伝達経路となり得る他者との接触頻度を測定するために、Small (2009) を参考に、幼稚園や保育園への送迎頻度、幼稚園行事や園外イベントへの参加頻度、公園などに行く頻度に回答を求めた(5件法)。

(5) **母親間での会話の内容** 母親間の会話の内容を把握するために、“子どもの教育”、“子どもの健康”、“子どもの防犯対策”、“テレビなどの芸能ニュース”など19項目を作成し、“その他”と併せて20項目を用いた。回答は、幼稚園や保育園、小学校の子どもと母親と話すことのある内容を全て回答するように求めた(MA)。

(6) **その他**：年齢・職業、子どもの年齢等の属性、被害経験、被害伝聞経験、視聴直後の認知・感情反応、警察に対する信頼に回答を求めた。被害経験については、本人および子どもの被害経験の有無を尋ねた。被害伝聞経験については、家族や友人から犯罪にあった話を聞いたことがあるについて、“全く聞いたことがない”から“何度も聞いたことがある”の4段階で回答を求めた。調査時期 2011年9月～10月に調査を実施した。

結果

調査対象者の属性 回答者の年齢は、平均 37.63 ± 5.24 歳であった。回答者の子どもの人数は、1人が26.7%、2人が54.9%、3人が15.3%、4人が3.0%であり、平均の子ども数は約2人であった。最年少児の年齢を基準に計数すると、46.3%の回答者が0歳～5歳の幼稚園・保育園児であり41.9%の回答者が6歳～10歳の小学校低学年、11.9%の回答者が11歳～15歳の小学校高学年児であった。

家族構成については、4人家族が43%、3人家族が26%と多くを占め、次いで5人家族が18%と、これらの家族形態で約8割を占めていた。つまり、両親に子ども1人もしくは2人の核家族が多くを占めていると考えられる。また、同居者については、全回答者のうち、“配偶者と同居”が87.0%、“父母と同居”が16.7%、“祖父母と同居”が2.3%、“兄弟姉妹と同居”が1.6%であり、このことから核家族が多くを占めている可能性がうかがえる。さらに、居住形態については“持ち家(一戸建て)”が56.7%と半数以上を占めており、次いで“持ち家(集合住宅)”が12.3%、“賃貸(一戸建て)”が4.4%、“賃貸(集合住宅)”が22.1%、“社宅・寮”が2.3%、その他が1.9%であった。

さらに、回答者の職業について見てみると、“専業主婦”が最も多く、55.6%と半数以上を占めていた。それに次いで、“正社員”が25.3%、“パート・アルバイト”が12.3%、“自営業・自由業”が5.1%、“無職”が1.2%、“その他”が0.5%であった。なお、36.5%が共働きであった。

被害経験および被害伝聞経験 回答者の被害経験については、自分が何らかの被害に遭ったことがある回答者が26.3%、子どもが何らかの被害に遭ったことがある回答者は、1.9%であった。なお、少なくとも自分もしくは子どもの一方が被害に遭った回答者は、27.0%であった。

被害伝聞経験については、家族や友人から被害に遭った話を聞いたことのない回答者が51.9%であった。また、1～2回程度は聞いたことがある回答者が44.4%、反復的に聞いたことがある回答者(“わりと聞いたことがある”と“何度も聞いたことがある”を加算)が、3.8%であった。

母親間の会話の内容の探索的検討 母親間で会話にのぼる話題の肯定率を算出した(Table 1)。

Table 1 母親間で話される話題の肯定率

会話の内容	肯定率 (%)
学校(園)での行事	87.2
学校(園)での出来事	82.8
子どもの教育	73.7
子どもの健康	69.3
家庭での出来事	69.1
お住まいの地域の行事やイベント	55.3
子どもの安全	53.7
日常生活でのストレス	50.9
お互いの趣味	44.0
親同士の間人間関係	43.3
テレビなどで見た重大事件	41.4
お住まいの地域内でのうわさ	38.1
テレビなどで見た芸能ニュース	36.3
お住まいの地域の不審者情報	28.1
お住まいの地域の治安の状況	26.7
子どもの防犯対策	23.3
お住まいの地域の犯罪被害	22.6
防犯パトロールなどの地域活動	9.5
お住まいの地域の役所の施策	4.4
その他	0.5

N = 430

まず、“学校(園)での行事(87.2%)”、“学校(園)での出来事(82.8%)”が8割以上を占め、多くの母親で話されている実状が明らかとなった。次いで、“子どもの教育(73.7%)”、“子どもの健康(69.3%)”、“家庭での出来事(69.1%)”、“子どもの安全(53.7%)”、“日常生活でのストレス(50.9%)”など、子どもの教育・健康・安全に関連した話題や日常生活に関連した話題も50%を超えていることが示された。そして、“お住まいの地域の行事やイベント(55.3%)”のように、他者との連携のもとに実施することが求められる事柄も、母親間の会話の種となると考えられる。

また、肯定率は少し下がるが、“お互いの趣味(44.0%)”、“親同士の間人間関係(43.3%)”、“テレビなどで見た重大事件(41.4%)”、“お住まいの地域内でのうわさ(38.1%)”、“テレビなどで見た芸能ニュース(36.3%)”などが、3~4割程度の母親において選択されていた。つまり、ある意味ゴシップ的な話題が話されているのは半数程度の母親においてであると考えられる。

さらに、肯定率が大幅に下がるが、“お住まいの地域の不審者情報(28.1%)”、“お住まいの地域の治安の状況(26.7%)”、“子どもの防犯対策(23.3%)”、“お住まいの地域の犯罪被害(22.6%)”など、犯罪被害や治安に関する話題が話されているのは2割程度であった。そして、“防犯パトロールなど地域活動(9.5%)”、“お住まいの地域の役所の施策(4.4%)”は1割に満たなかった。

他者との会話と犯罪不安の4側面との関係 他者との会話と犯罪不安の4側面との関連を検討するに先立ち 犯罪不安について基礎的検討を行った。

(1) 犯罪不安の4側面の確認的因子分析 犯罪不安について、荒井・藤・吉田(2010)に基づき確認的因子分析を行った。認知には、“社会の治安悪化認知”、“犯罪被害リスク認知”、“犯罪への遭遇の楽観視”、“対処への楽観視”の潜在変数を想定し、それぞれ観測変数へのパスを引いた。感情には、“社会的不安”と“個人的不安”の潜在変数を想定し、それぞれ観測変数にパスを引いた²。

分析の結果、認知では、適合度指標がGFI = .95, AGFI = .93, CFI = .95, RMSEA = .05であり、十分な値であると判断した。各潜在変数から観測変数へのパス係数は、.34から.92の範囲で、いずれも有意であった。感情では、適合度指標がGFI = .93, AGFI = .88, CFI = .97, RMSEA = .10であり、許容できる範囲であると判断した。各潜在変数から観測変数へのパス係数は、.78から.94の範囲で、いずれも有意であった。

² なお、犯罪被害リスク認知と子どもの被害リスク認知、個人的不安と子どもの被害不安のそれぞれについて、項目を合計し、項目数で除した値を合成変数として算出し、相関係数を求めたところ、両者に高い相関係数が見られた(認知 $r = .70, p < .01$; 感情 $r = .87, p < .01$)。それゆえに、本研究では、自分の被害リスク認知と子どもの被害リスク認知とを併せて“犯罪被害リスク認知”、個人的不安と子どもの被害不安とを併せて“個人的不安”とした。

また、各因子のクロンバックの α 係数を算出したところ、“社会の治安悪化認知”で.74、“犯罪被害リスク認知”で.83、“犯罪への遭遇の楽観視”で.63；“対処の楽観視”で.55；“社会的不安”で.81，“個人的不安”で.96 であった。以上の結果を踏まえると、概ね因子の妥当性が確認されたと判断した。ただし、“対処への楽観視”は、 α 係数が低かったことから、以降の分析から除外した。

(2) 子どものための防犯対策 子どものために実施している防犯対策を把握するために、各項目の肯定率を算出した (Table 2)。

Table 2 子どものための防犯対策の肯定率

防犯対策	肯定率 (%)
子どもが外出するときには、どこに行くのかを伝えるように教えている	79.1
子どもが外出するときには、何時までに帰るか伝えるように教えている	70.5
一日の終わりに、子どもとその日の出来事について話すようにしている	51.6
子どもに安全な場所・危険な場所を教えている	42.1
不審者情報のメール連絡網やメーリングリストに登録している	40.2
普段から、近所の人とコミュニケーションをとるようにしている	40.2
塾などの送り迎えをしている	39.8
犯罪の被害にあいそうになった時の具体的な対策について教えている	37.7
幼稚園や小学校と犯罪に関する情報のやり取りをしている	32.6
子どもに防犯ベルを持たせている	29.1
日頃から、子どもの行動する範囲で危険な場所を把握している	24.0
同じように子どもを持つ親と、犯罪に関する情報を共有している	19.5
買い物など普段することを、できるだけ登下校の時間に合わせて行う	15.1
子どもの安全のために、地域社会で防犯マップを作成している	11.2
犯罪情報のメーリングリストに登録している	11.2
子どもに緊急連絡先を書いたメモを持たせている	9.8
子どもの安全のために、近隣住民同士で見回りを行っている	9.3
子どもにGPS機能付きの携帯電話を持たせている	6.0
犯罪や防犯の情報を積極的に調べている	6.0
その他	3.0

N = 430

Table 2 に見る通り、“子どもが外出するときには、どこに行くのかを伝えるように教えている (79.1%)”、“子どもが外出する時には、何時までに帰るか伝えるように教えている (70.5%)”、“一日の終わりに、子どもとその日の出来事について話すようにしている (51.6%)”、“子どもに安全な場所・危険な場所を教えている (42.1%)”について、半数程度の母親が実施しており、子どもへの教育や子どもとの関わりを重視した対策が、多くの母親に行われていると考えられる。

逆に、“犯罪や防犯の情報を積極的に調べている (6.0%)”、“子どもに GPS 機能付き携帯電話を持

たせている (6.0%)”、“子どもの安全のために、近隣住民同士で見回りを行っている (9.3%)”、“子どもに緊急連絡先を書いたメモを持たせている (9.8%)”において、肯定率が 1 割を下回っていた。このことから、実施に経済的な意味、労力的な意味でコストの大きい対策については、実施されにくいと考えられる。なお、実施している対策の平均値は、 5.78 ± 3.57 個であった。

(3) 犯罪不安および防犯対策の基礎的検討 各因子について、項目を合計し、項目数で割った値を算出した (Table 3)。また、自分、子どもの被害経験によって、 t 検定を行った。

その結果、被害経験のある人の方は、ない人と比べ、治安悪化認知、犯罪被害リスク認知、社会的不安、個人的不安が高く、防犯対策を多く行っているが、遭遇への楽観視が低いことが示された。

Table 3 犯罪不安の平均値 (SD)

	全体 (N = 430)		被害経験あり (N = 116)		被害経験なし (N = 314)		t 検定	
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	t 値	df
認知								
治安悪化認知	4.42	(0.89)	4.64	(0.96)	4.34	(0.85)	2.98	186 **
被害リスク認知	3.22	(0.65)	3.43	(0.71)	3.14	(0.61)	4.28	428 **
遭遇への楽観視	2.86	(0.81)	2.49	(0.82)	2.99	(0.76)	6.00	428 **
感情								
社会的不安	4.62	(0.83)	4.81	(0.85)	4.55	(0.82)	2.89	428 **
個人的不安	4.12	(0.94)	4.35	(0.99)	4.03	(0.91)	3.09	428 **
行動								
防犯対策数	5.78	(3.57)	6.45	(3.99)	5.53	(3.38)	2.20	180 *

** $p < .01$, * $p < .05$

いずれも、6件法

(4) 他者との会話に関する基礎的検討 他者との会話に関して基本的な検討を行った。

ネームジェネレータ：本研究では、回答者が思い浮かべた他者との“やり取り頻度”や“特定の話題の会話の頻度”について、各々4人分を合算した値を用いた。具体的には、回答者が思い浮かべた他者1人当たりの直接的な会話、携帯電話でのメール、PCでのメールの頻度を、人数分単純加算した。それゆえに、直接的な会話、携帯電話でのメール、PCのメールとも1~16点の範囲で、値が

大きいほど特定の他者とのコミュニケーション頻度が多いことになる(平均値 7.29 ± 3.85)。同様に、想起した他者 1 人当たりの特定の話題(地域の犯罪, 防犯活動, 防犯対策, マス・メディアの報道, 警察への不満)の会話頻度を, 人数分単純加算した。それゆえに, 各話題とも 1~20 点の範囲で, 値が大きいほどその話題を頻繁に話していることになる(平均値: 地域の犯罪 = 8.64 ± 4.90, 防犯活動 = 7.18 ± 4.38, 防犯対策 = 8.31 ± 4.74, マス・メディアの報道 = 9.09 ± 5.05, 警察への不満 = 5.82 ± 3.74)。

携帯電話アドレスの人数: 携帯電話に登録しているアドレス数は, 全体で平均 82.2 人 ($SD = 70.7$; $Median = 60$), 母親友達で平均 16.5 人 ($SD = 16.2$; $Median = 10.0$) であった。

主観的な会話相手の数: 子どもの安全や防犯対策の話をする相手の数については, “全くいない” が 1.9%, “あまりいない” が 29.5%, “少しいる” が 48.8%, “割といる” が 19.3%, “非常にたくさんいる” が 0.5% であった(平均値 2.87 ± 0.75)。

情報取得の機会: 予期せずに情報に接する機会を測定するために尋ねた, イベントの経験頻度について平均値 (SD) を算出した結果, “学校・園の行事” で 3.96 (0.89), “地域の行事” で 3.04 (1.03), “公園に行く” で 3.00 (1.07), “学校・園への送迎” で 3.48 (1.43) であった(いずれも, 5 件法)。

(5) 他者との会話と犯罪不安の 4 側面の関連
まず, 他者との会話の各変数と犯罪不安の 4 側面との相関係数を算出した (Table 4)。

その結果, 特定の他者と犯罪や防犯に関して話す機会が多いほど, 犯罪不安も全般的に高かった。また, 非意図的な情報接触の機会が多いほど, 身近な範囲(個人的水準)での犯罪不安が高いと考えられる。さらに, 他者との会話が多いほど, 防犯対策数が多かった。

次に, 他者との会話が犯罪不安に 4 側面に及ぼす影響を検討するために, 他者との会話に関する各変数を説明変数, 犯罪不安の 4 側面を目的変数とした重回帰分析(変数増減法, $\alpha = .05$)を行った (Table 5)。

Table 4 他者との会話に関する各変数と犯罪不安の 4 側面との間の相関係数 ($N = 430$)

	治安悪化 認知	犯罪被害 リスク認知	遭遇の 楽観視	社会的 不安	個人的 不安	防犯対策 数
特定他者との会話						
直接的な会話頻度	.05	.02	-.06	.14 **	.04	.24 **
携帯メールの頻度	.02	-.03	-.07	.13	.04	.28 **
PCメールの頻度	.06	-.04	-.01	.06	-.03	.18 **
地域の犯罪の会話	.15 **	.13 **	-.17 **	.21 **	.16 **	.38 **
防犯活動の会話	.09	.07	-.12 *	.16 **	.12 *	.38 **
防犯対策の会話	.11 *	.07	-.14 **	.18 **	.13 **	.40 **
マス・メディアの報道の会話	.13 **	.09	-.15 **	.26 **	.15 **	.30 **
警察への不満の会話	.12 *	.11 *	-.13 **	.21 **	.11 *	.30 **
携帯のアドレス数						
全体のアドレス	.01	-.01	-.03	-.01	-.03	.10 *
母親友達アドレス	-.03	-.02	-.03	-.02	-.02	.25 **
主観的な会話相手						
防犯対策の会話相手数	-.04	-.05	-.08	.02	-.01	.31 **
情報取得機会						
学校(園)の行事への参加	.08	.00	-.02	.10 *	.08	.17 **
地域の行事への参加	.00	-.03	-.03	-.03	-.04	.27 **
公園に行く機会	.05	.11 *	-.12 *	.14 **	.21 **	-.02
学校への送迎機会	.09	.16 **	-.09	.14 **	.17 **	-.05

** $p < .01$, * $p < .05$

Table 5 他者との会話の各変数が犯罪不安の4側面に及ぼす影響 (N = 430)

	治安悪化 認知	犯罪被害 リスク認知	遭遇の 楽観視	社会的 不安	個人的 不安	防犯対策 数
特定他者との会話						
直接的な会話頻度						
携帯メールの頻度						
PCメールの頻度		-.20 **	.15 *	-.18 **	-.20 **	
地域の犯罪の会話	.21 **	.31 **	-.26 **		.34 **	
防犯活動の会話						
防犯対策の会話						.27 **
マス・メディアの報道の会話				.43 **		
警察への不満の会話						
携帯のアドレス数						
全体のアドレス						
母親友達アドレス						.12 **
主観的な会話相手						
防犯対策の会話相手数	-.14 **	-.15 **		-.14 **	-.11 *	.12 *
情報取得機会						
学校(園)の行事への参加						
地域の行事への参加					-.10 *	.18 **
公園に行く機会			-.12 *	.11 *	.20 **	-.09 *
学校への送迎機会	.09 *	.18 **		.11 *	.11 *	
R^2	.04 **	.08 **	.06 **	.12 **	.11 **	.21 **

** $p < .01$, * $p < .05$

認知については、特定の相手と地域の犯罪問題について話したり、学校への送迎機会が増えるほど、社会の治安悪化認知や犯罪被害リスク認知が高まり、逆に防犯対策の会話相手が増えるほど、両者とも低下していた。また、特定の他者と PC メールでの連絡が増えるほど、犯罪被害リスク認知が低下していた。遭遇の楽観視については、特定の相手と地域の犯罪問題について話すほど、あるいは公園に行く機会が多いほど低下していたが、特定の他者と PC メールでの接触が増えるほど、楽観視が促されていた。

次に感情については、社会的不安と個人的不安とも、公園に行く機会や学校への送迎機会が多いほど不安が強く、逆に特定の他者と PC メールでの接触が増えるほど、あるいは防犯対策の会話相手が多いほど不安が低かった。また社会的不安については、特定の他者とマス・メディアの報道について会話する機会が多いほど不安が高かった。一方、個人的不安については、特定の他者と地域の犯罪について話をするほど不安が強く、地域の

行事へ参加する機会が増えるほど、不安が弱かった。

さらに、防犯対策については、特定の他者と防犯対策の話をすることが多く、母親友達の携帯電話への登録数も多く、防犯について話す相手が多く、地域への行事への参加機会が多いほど、多様な対策が実施されていた。ただし、公園に行く機会が多いほど、防犯対策数は減少していた。

他者との会話、マス・メディアへの接触と犯罪不安の4側面との関係 以下ではまず、マス・メディアについて基礎的検討を行った。

(1) マス・メディアへの接触頻度 各マス・メディアへの接触頻度の平均値(SD)を算出した結果、テレビで4.32(1.03)、新聞で3.68(1.55)、インターネットで4.36(1.08)、ラジオで2.00(1.29)、雑誌で2.09(1.12)であった(いずれも6件法)。このうち、ラジオと雑誌への接触頻度が極端に低いことから分析からは除外し、テレビ、新聞、インターネットへの接触頻度を合計し、項目数で割

った値を，全般的なマス・メディアへの接触頻度として用いた（平均 4.12 ± 0.85 ）³。

（２）マス・メディアへの接触と犯罪不安，防犯対策との関連 次に，マス・メディアへの接触と犯罪不安および防犯対策との相関係数を算出した（Table 6）。その結果，マス・メディアへの接触頻度が多いほど，全般的に犯罪不安が高いたことが示された。また，マス・メディアへの接触頻度が多いほど，多様な防犯対策が行われていた。

（３）他者との会話とマス・メディアへの接触との関連 他者との会話とマス・メディアへの接触との相関係数を算出し Table 7 に示した。Table 7 に見る通り，マス・メディアへの接触頻度が多いほど，特定の他者と携帯メールや PC メールでのやり取りの頻度が多く，各話題について会話する頻度が多かった。また，マス・メディアへの接触頻度が多いほど，防犯対策に関する会話相手が多く，地域の行事への参加の頻度が多かった。

（４）他者との会話，マス・メディアへの接触が犯罪不安の４側面に及ぼす影響 他者との会話，マス・メディアへの接触を説明変数に，犯罪不安の４側面および防犯対策数を目的変数とした重回帰分析（変数増減法， $\alpha = .05$ ）を行った。

分析の結果を，Table 8 に示した。まず認知については，特定の他者と地域の犯罪について話をする機会や学校への送迎機会が多いほど，社会の治安悪化認知と犯罪被害リスク認知とが高まり，防犯対策に関して話をする相手が多いほど，両者とも低下していた。また，マス・メディアへの接触頻度が多いほど，社会の治安悪化認知が高まる一方，特定の他者と PC メールで連絡をする頻度が多いほど，犯罪被害リスク認知が低まっていた。

³本報告では，マス・メディア間の差異を議論することよりも，マス・メディアへの接触と他者との会話の影響力の違いをより明確に議論するために，全般的なマス・メディアへの接触頻度を用いた分析を行った。

Table 6 マス・メディアへの接触と犯罪不安および防犯対策との相関係数

	マス・メディアへの接触
認知	
社会の治安悪化認知	.12 *
犯罪被害リスク認知	.10 *
遭遇の楽観視	-.04
感情	
社会的不安	.19 **
個人的不安	.11 **
行動	
防犯対策数	.26 **

** $p < .01$, * $p < .05$

Table 7 他者との会話とマス・メディアへの接触との相関係数

	マス・メディアへの接触
特定他者との会話	
直接的な会話頻度	.06
携帯メールの頻度	.10 *
PCメールの頻度	.10 *
地域の犯罪の会話	.21 **
防犯活動の会話	.24 **
防犯対策の会話	.20 **
マス・メディアの報道の会話	.19 **
警察への不満の会話	.15 **
携帯のアドレス数	
全体のアドレス	-.05
母親友達アドレス	.00
主観的な会話相手	
防犯対策の会話相手数	.18 **
情報取得機会	
学校(園)の行事への参加	.08
地域の行事への参加	.11 *
公園に行く機会	.00
学校への送迎機会	-.02

** $p < .01$, * $p < .05$

また，特定の他者と地域の犯罪について話をする機会の多さや公園に行く機会が多さは，被害への遭遇の楽観視を抑制し，逆に，特定の他者と PC メールでやり取りをする頻度が多くなることで，被害に遭遇する可能性を楽観的に考えていた。

次に，感情については，特定の他者と PC メールでの接触頻度が少ないほど，あるいは公園や学校への送迎の機会が多いほど，社会的にも個人的にも不安が高まっていた。また，防犯対策の会話相手が少ないことでも，社会的にも個人的にも不安が高まることが明らかとなった。さらに，マス・メディアへの接触頻度が多くなることで，社会に

Table 8 他者との会話およびマス・メディアが犯罪不安の4側面に及ぼす影響 (N = 430)

	治安悪化 認知	犯罪被害 リスク認知	遭遇の 楽観視	社会的 不安	個人的 不安	防犯対策 数
特定他者との会話						
直接的な会話頻度						
携帯メールの頻度						
PCメールの頻度		-.20 **	.15 *	-.16 **	-.20 **	
地域の犯罪の会話	.20 **	.31 **	-.26 **		.32 **	
防犯活動の会話				-.17 *		
防犯対策の会話						.28 **
マス・メディアの報道の会話				.53 **		
警察への不満の会話						
携帯のアドレス数						
全体のアドレス						
母親友達アドレス						.15 **
主観的な会話相手						
防犯対策の会話相手数	-.15 **	-.15 **		-.14 **	-.12 *	
情報取得機会						
学校(園)の行事への参加						
地域の行事への参加					-.10 *	.16 **
公園に行く機会			-.12 *	.11 *	.20 **	
学校への送迎機会	.10 *	.18 **		.12 *	.12 *	
マス・メディア						
マス・メディアへの接触頻度	.11 *			.18 **	.10 *	.19 **
	R^2	.06 **	.09 **	.06 **	.16 **	.13 **
						.24 **

** $p < .01$, * $p < .05$

対する不安や個人的な不安が高まると考えられる。ただし、地域の防犯活動について特定の他者と話をしなくなるほど、あるいはマス・メディアの報道について話をするほど社会的不安が高まっていた。個人的な不安については、地域の行事への参加機会が多いほど、自分や子どもの被害に対する不安が低下していた。

最後に行動については、特定の他者と防犯対策の話をする機会が多く、携帯アドレスに登録する母親の数が多く、地域の行事へ参加する機会が多いことが、多様な防犯対策の実施をもたらしていた。同様に、マス・メディアへの接触頻度が多いほど、多様な防犯対策が行われると考えられる。

考 察

本研究の全体的目的は、他者との会話、マス・メディアの両面から犯罪情報を捉え、犯罪情報への接触が犯罪不安の4側面に及ぼす影響を検討す

ることであった。具体的には、(1)他者との会話と犯罪不安の4側面との関連を検討すること、(2)他者との会話とマス・メディアへの接触とを同時に考慮して、犯罪不安の4側面との関連を検討すること、そして(3)そもそも日常生活でなされる会話がどのようなものを把握することを目的とした。以下では、この観点から議論する。母親間の会話の内容の探索的検討 本研究の結果を踏まえると、最も頻繁に話題にのぼるのは、幼稚園・保育園に関連する話題、子どもの健康・教育・安全に関する話題、家庭に関する話題など、日常生活に密着した話題であると考えられる。次に頻繁に話題になるのが、テレビで見た重大事件や地域内でのうわさなど、ゴシップ的な話題であると推測される。一方で、犯罪被害や治安など安全に関する話題については、会話にのぼる機会は、それほど多くないのが現状であると思われる。

確かに、我々はいつも犯罪についてばかり話を

しているわけではない。ただし、例えば、“近所で子どもがさらわれそうになった”など、身近な話題が会話にのぼることで、頻度は少なくとも強いインパクトを及ぼすような場合が存在するのかもしれない。そう考えると、本研究では話題のインパクトとまでは測定していないが、話題になる内容のインパクトを捉えることが必要となる。

また、本研究の結果からすると、身近な話題やゴシップ的な話題や日ごろの愚痴など、いわば人間関係を潤滑油になるような話題が多くを占めていた。地域住民間で会話することで人間関係が円滑化するのであれば、犯罪抑止にとっては有意味である。Sampson, Raudenbush, & Earls (1997)によれば、地域の集合的有能感(Corrective Efficacy)の高まりは、暴力的犯罪の発生件数と関連する。地域の集合的有能感を高めるには、お互いの考えを知り、人間関係が円滑であることが必要であろうし、その意味で会話が重要な役割を果たす可能性は十分に考えられる。

他者との会話と犯罪不安の4側面との関係 先に論じたように、身近な犯罪被害についての会話が犯罪不安を考える上で重要である可能性は、特定の他者と地域の犯罪問題について話をするすることで、社会的水準でも、個人的水準でも全般的に犯罪不安が高まっている点からも推測される(Table 5)。このことから、犯罪不安を考える上で重要なのは、内容が身近であるという点と、伝える相手が重要な他者である点であることが指摘される。つまり、内容的に身近であるだけでなく、伝える相手が信頼に足ると認識されることで、影響が増大すると予想される。したがって、他者との会話の影響を考える上では、伝える相手と自分との関係性を考慮する必要がある点であろう。

また、興味深いことに、防犯対策に関する話題を話しあえる他者が多いほど、社会的水準においても、個人的水準においても、犯罪不安が低下し

ていた。こうした関係が成り立つのは、おそらく、防犯対策に関して多くの人と話す過程で、不安を他者と共有できるためではなかろうか。すなわち、不安な気持ちを他者に話すことで、情動を発散したり、不安を低減したりしている可能性が示唆される(榎本, 1997)。これを踏まえるならば、他者との会話には、不安を増大する作用と不安を低減する作用の二面性が存在する。

さらに、情報接触の機会として、学校への送迎頻度が多いほど、全般的に犯罪不安が高まっていた。これは、学校や幼稚園・保育園という自分と同じ境遇にある他者と接することで、たとえその人が重要な他者ではなくとも、我々は影響を受けてしまう可能性を示唆する。

他者との会話、マス・メディアへの接触と犯罪不安の4側面との関係 他者との会話の影響については、特定の他者と地域の犯罪問題を話すこと、あるいは偶然であれ情報を取得する機会が多いほど(学校・園の送迎)、不安が全般的に強まるという関係が見られた。本研究の知見を踏まえると、こうした関係は、マス・メディアへの接触頻度を統制したとしても存在する(Table 8)。従来の研究では、主にマス・メディアへの接触が、犯罪不安に及ぼす影響が注目されてきたが(Hale, 1996; Heath & Gilbert, 1996)、こうした知見を踏まえると、他者が伝える情報の影響を考慮することも必要である。

ただし、逆に他者との会話の影響を統制したとしても、マス・メディアへの接触が犯罪不安に影響を及ぼしているのも事実である。特に、本研究の結果からは、マス・メディアへの接触は、社会的水準の犯罪不安を説明する上で、重要なファクターであると考えられる。このことは、Tyler (1980)が指摘する、マス・メディアへの接触は、社会的水準でのリスク判断や不安に影響を及ぼすというインパーソナル・インパクト仮説を支持する結果である。また、興味深いのは、マス・メデ

ィアの伝える報道を他者と話すことで、社会的不安が高まっている点である。このことは、マス・メディアと他者との会話の相互作用的な影響が存在する可能性を示唆していると考えられる。

いずれにしても、マス・メディアへの接触だけでなく、他者との会話によっても我々の犯罪不安は、大幅に変動することは確かである。それゆえに、マス・メディアの影響力だけではなく、他者との会話（対人的コミュニケーション）について、より詳細に分析するとともに、こうした研究の蓄積が望まれる。

【参考・引用文献】

荒井崇史 (2011). マス・メディアと犯罪不安 小侯謙二・島田貴仁 (編著) 犯罪と市民の心理学 犯罪リスクに社会はどうかかわるか 北大路書房, pp.27-41 .

荒井崇史・藤桂・吉田富二雄 (2010). 犯罪情報への接触が幼児を持つ母親の犯罪不安に及ぼす影響 心理学研究, **81**,

Busselle, R. W. (2003). Television exposure, parents' precautionary warnings, and young adult's perceptions of crime. *Communication Research*, **30**, 530-556.

Ferraro, K. F., & LaGrange, R. (1987). The measurement of fear of crime. *Social Inquiry*, **57**, 70-101.

榎本博明 (1997). 自己開示の心理学的研究 北大路書房

Gerbner, G., & Gross, L. P. (1976). Living with television: The violent profile. *Journal of Communication*, **26**, 172-199.

内閣府 (2007). 治安に関する世論調査 (平成18年12月調査) 内閣府 2007年2月19日 <http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-chian/2-3.html> (2010年12月31日)

Hale, C. (1996). Fear of crime: A review of the literature. *International Review of Victimology*, **4**, 79-150.

Hartnagel, T. F. (1979). The perception and fear of crime: Implications for neighborhood cohesion, social activity, and community affect. *Social Forces*, **58**, 177-193.

浜井浩一・芹沢一也 (2006). 犯罪不安社会 誰もが不審者? 光文社新書

Heath, L. & Gilbert, K. (1996). Mass media and fear of crime. *American Behavioral Scientist*, **39**, 379-386.

小林哲郎・池田謙一 (2007). 若年層の社会化過程における携帯メール利用の効果 パーソナル・ネットワークの同質性・異質性と官要請に注目して 社会心理学研究, **23**, 82-94 .

島田貴仁 (2008). 犯罪に対する不安感等に関する調査研究 (1) 調査の概要と、犯罪被害実態と犯罪不安感 季刊 社会安全, **70**, 8-16 .

Pennebaker, J. W. (1997). *Opening up: The healing power of expressing emotions*. Guilford Press.(余語真夫 (監訳) (2000). オープニングアップ 秘密の告白と心身の健康 北大路書房)

Rousenbaum, D. P. & Heath, L. (1990). The "psycho-logic" of fear-reduction and crime-prevention program. In J. Edwards, R. S. Tindale, L. Heath, & E. J. Posavac (Eds.), *Social Influence processes and prevention*. New York: Plenum Press, pp.221-247.

Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science*, **277**, 918-924.

Skogan, W. G. & Maxfield, M. G. (1981). *Coping with crime: Individual and neighborhood reactions*. California: SAGA publication.

- Small, M. L. (2009). *Unanticipated gains: Origins of network inequality in everyday life*. NY: Oxford University Press.
- Stafford, M., Chandola, T., & Marmot, M. (2007). Association between fear of crime and mental health and physical functioning. *American Journal of Public Health, 97*, 2076-2081.
- Tyler, T. R. (1980). Impact of directly and indirectly experienced events: The origin of crime-related judgments and behaviors. *Journal of Personality and Social Psychology, 39*, 13-28.
- Warr, M. (1992). Altruistic fear of victimization in households. *Social Science Quarterly, 73*, 723-736.